

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト		事業開始年度	平成15年度		作成責任者
担当部局庁	観光庁		担当課室	国際交流推進課		課長 瓦林 康人
会計区分	一般会計		上位政策	観光立国の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者数について、観光立国推進基本計画に盛り込まれた「平成22年までに1000万人とすること」を確実に達成するとともに、平成31年に2,500万人、将来的に3,000万人を目指して、その第1段階として平成25年までに1,500万人とする目標の達成を図り、訪日外国人による消費誘発効果を通じて、人口減少の下での経済成長の実現、地域経済の活性化、雇用機会の増大等を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者の継続的な大幅増を図るため、国の訪日観光プロモーション対象とする12カ国・地域(韓国、台湾、中国、香港、タイ、シンガポール、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、オーストラリア)において、各市場特性を踏まえつつ、日本への旅行意欲をかき立てるため、①現地でのTV・紙媒体・ネット等による広告宣伝、②現地メディア招請等による訪日旅行の魅力発信を行うとともに、③現地旅行会社向け商品企画担当者・販売担当者招請・研修、④現地旅行博等への出展等を実施して魅力的な訪日旅行商品造成等を促進する。					
実施状況	2003年に海外5カ国・地域で本事業を開始以来、2004年に8カ国・地域、2005年に12カ国・地域とプロモーション地域を拡大している。その結果5年間で外国人旅行者が314万人/年(60%)増加するとともに、外国人旅行者国内消費額で見て事業費1円に対して19.5円の消費誘発効果が算出されている(総務省行政評価局)など顕著な成果と具体的な経済効果が現れている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3,477	2,941	4,791	8,998	9,293
	執行額	3,422	2,920	4,585		
	執行率	98.4%	99.3%	95.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については、前年度までの事業の検証結果や海外現地の訪日観光市場の動向の分析結果を踏まえ作成された事業方針・事業計画に従って、観光庁及び地方運輸局等が企画競争を実施し、民間事業者(広告代理店、旅行代理店、調査会社等)、独立行政法人、公益法人の選定を行っている。観光庁及び地方運輸局等において、自ら直接契約している相手方から報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。				
	見直しの余地	事業の発注にあたっては、国土交通省公正入札調査会議における指摘等も踏まえ、調達情報について事前公示等を含めた周知期間を十分に置く等の改善を図っている。なお、国土交通省成長戦略会議観光分科会の報告案でも、メディア戦略において海外現地エージェントの積極利用を図ることとされており、今年度より、海外プロモーションに係る調達情報について国土交通省ウェブサイトのみならず、観光庁ウェブサイトにおいて日本語・英語において提供するとともに、(社)日本広告業協会を通じて会員の国内外広告代理店約160社に対して情報提供を実施し、民間事業者等の競争促進を通じた効果的な事業実施に向けた措置を講じているところであるが、今後とも効率的・効果的な予算の執行に向けて改善を図っていくこととしている。				
予算・監視の・所見率化	【抜本的改善】 これまでの事業の効果検証を徹底するとともに、予算の使途やJNTOとの役割分担を早急に見直すべき。					
補記	※21年度執行額には、この他に翌年度への繰越額78百万円がある。 ※平成22年度事業仕分け評価結果 「訪日外国人3000万人プログラム第1期事業: 予算要求の縮減(半額を縮減)」 【予算科目】 (組織)観光庁 ・222観光振興費 ・95 観光振興に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 1百万円 1百万円 ・95016-2122-08 外国旅費 2百万円 2百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 4百万円 1百万円 ・95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費 4,214百万円 4,102百万円 ・95016-2123-09 観光振興調査費 565百万円 474百万円 (組織)地方運輸局 ・192地方運輸行政推進費 ・95 観光振興に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2129-06 諸謝金 1百万円 1百万円 ・95063-2122-08 職員旅費 4百万円 4百万円 ・95063-2122-08 委員等旅費 0百万円 0百万円					

観光庁
4,585百万円

訪日旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定

【企画競争・請負】

A. 民間企業等(48社)
3,417百万円

広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等

職員旅費
1百万円

外国旅費
2百万円

委員等旅費
1百万円

B. 地方運輸局等(10機関)
1,164百万円

各地域に応じたブロック戦略の策定、各種施策の企画・立案・執行、地方公共団体、民間企業との調整等

【企画競争・請負】

C. 民間企業等(103社)
1,159百万円

広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等

諸謝金
1百万円

職員旅費
4百万円

委員等旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)アサツーディ・ケイ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	中国市場における集中プロモーション事業	529			
事業費	中国市場における広告宣伝・映像整備等PR事業の実施	162			
事業費	ビジット・ジャパン・キャンペーン 在住外国人を活用した親族友人 呼び寄せ促進事業	85			
事業費	香港におけるビジット・ジャパン・ キャンペーンに関する広告宣伝 事業	59			
事業費	タイ市場における複合的情報発 信事業	51			
事業費	北京市国際旅遊博覧会 (BITE2009)／中国国際旅遊交 易会(CITM2009)出展及び併催 事業の実施	48			
事業費	香港におけるビジット・ジャパン・ キャンペーンに関する冬季広告 宣伝事業	33			
事業費	タイ市場における広告宣伝事業	23			
計		990	計		0
B.中部運輸局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	受入体制整備のための案内表 示等の多言語化調査の発注	140			
	ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業等)の発注	135			
計		275	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	受入体制整備のための案内表 示等の多言語化調査(中部運輸 局管内)	140			
計		140	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

【別紙】

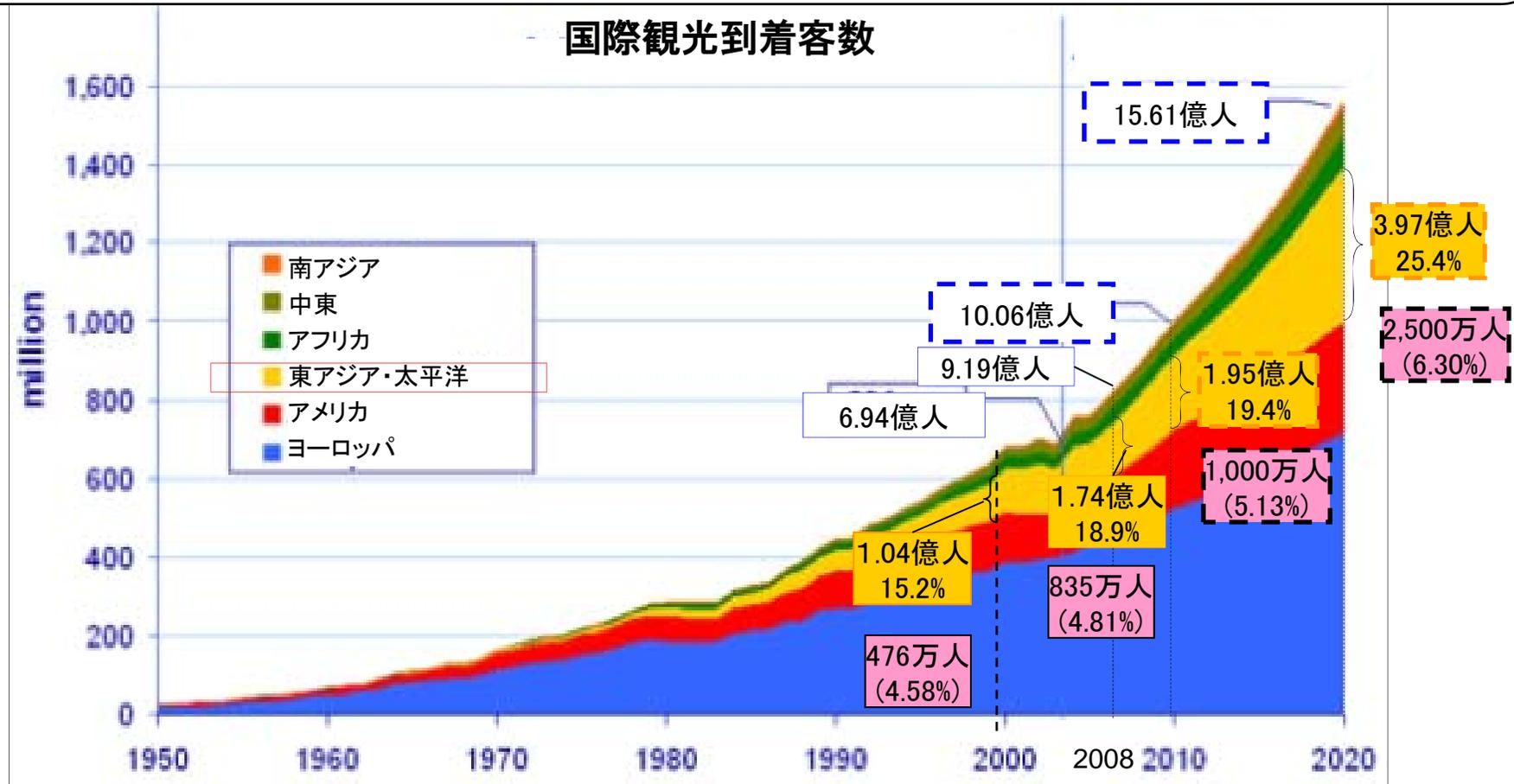
A.民間企業等(48社) 3,417百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)アサツーディ・ケイ	990
2	(独)国際観光振興機構	567
3	(株)電通	324
4	(社)日本観光協会	273
5	(株)ジェイ・アイ・シー	182
6	(株)ジェイアール東日本企画	159
7	DDK,LLC dba Delphys West	131
8	(株)三菱総合研究所	85
9	(株)博報堂	80
10	(株)日本経済社	67

C.民間企業等(103社) 1,159百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	140
2	(株)JTB中部法人営業名古屋支店	57
3	(社)北海道開発技術センター	50
4	中央開発(株)中国支店	46
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	40
6	(株)メディアアート	34
7	(株)ケイジェイ企画	30
8	中央開発(株)九州支社	30
9	(株)ケー・シー・エス東北支社	30
10	(株)電通中部支店	29

B.地方運輸局(10機関) 1,164百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	中部運輸局	276
2	北海道運輸局	160
3	近畿運輸局	147
4	関東運輸局	135
5	九州運輸局	129
6	東北運輸局	95
7	中国運輸局	91
8	北陸信越運輸局	78
9	四国運輸局	29
10	沖縄総合事務局	24

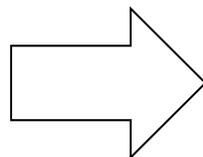
拡大する世界の国際観光市場

UNWTO(世界観光機関)の試算では、東アジア・太平洋地域への国際観光到着客数は、2008年の1.74億人が2010年に約2億人に、2020年には約4億人に増加する見通し。
 一方、同地域に占める日本のシェアは4.58%(2000年)から4.81%(2008年)へと拡大。今後とも「パイの拡大」の中で着実なシェアの拡大を図れば、1,000万人(2010年シェア5.13%)、2,500万人(2020年シェア、6.30%)の目標は、十分達成可能。



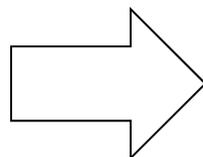
出所: UNWTO「Tourism 2020 Vision」より作成

① 予算要求の縮減
(半額を縮減)



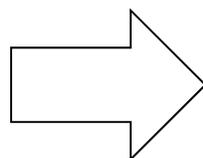
- (1)直ちに22年度要求額を177億円から86.5億円に縮減。
- (2)86.5億円が政府予算案に盛り込まれ、政府予算として成立。

② ターゲットを重点化して、
マーケット・リサーチを十分
に行い、事業計画をよく
練って支出を考えるべき。



- (1)将来目標について、国・地域別に細分化した目標値によるロードマップを作成。
- (2)22年度予算増額分を、東アジア4市場に集中して投入する方針で執行予定。
- (3)東アジア4市場について市場調査を徹底してターゲットの絞り込みや再検証を行い、調査結果が出るまで本格展開を留保。

③ プロモーションの効果に
ついて定量的把握を行い、
効果的なものに絞って実施
すべき。



- プロモーションの具体的効果について、訪日旅行客数以外のKPIにより検証する手法を確立し、当該KPIによる定期的効果測定を実施する予定(22年度の調査費で対応するべく検討中)。

訪日外客数についての統計分析(とりあえずの試算)①

訪日外国人数と各種要素との相関係数

	訪日外国人数	VJC関連予算	一人あたり平均GDP(実質)	為替対ドル円レート
訪日外国人数	1			
VJC関連予算	0.905410154	1		
一人あたり平均GDP(実質)	0.908266095	0.886080239	1	
為替対ドル円レート	-0.135918147	-0.280000352	-0.410948126	1

訪日外国人数を被説明変数、VJC関連予算・一人あたりGDPを説明変数とした場合の重回帰分析結果

概要

回帰統計	
重相関 R	0.94328
重決定 R2	0.889778
補正 R2	0.875082
標準誤差	582585.6
観測数	18

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-1856582	1267726	-1.4645	0.163701
VJC関連予算	0.475306	0.227603	2.088313	0.054234
一人あたり平均GDP(実質)	253.8193	92.25177	2.751376	0.014845

訪日外国人数とVJC関連予算の単回帰結果

概要

回帰統計	
重相関 R	0.913319
重決定 R2	0.834152
補正 R2	0.823786
標準誤差	691936.4
観測数	18

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	1483486	433831.7	3.419498	0.003513
VJC関連予算	1.040903	0.116033	8.970722	1.22E-07

訪日外国人数と一人あたり平均GDPの単回帰結果

概要

回帰統計	
重相関 R	0.926138
重決定 R2	0.857732
補正 R2	0.848841
標準誤差	640861.5
観測数	18

	係数	標準誤差	t	P-値
切片	-3842888	921951.3	-4.16821	0.000725
一人あたり平均GDP(実質)	427.8196	43.559	9.82161	3.53E-08

訪日外客数についての統計分析(とりあえずの試算)②バックデータ

	訪日外客数(人)	VJC関連予算(千円)	一人あたり平均GDP(実質)(米ドル)	為替対ドルレート(円)
1991	3,618,945	2,244,184	17,591	
1992	3,546,221	2,448,777	18,036	
1993	3,398,523	2,533,317	17,497	
1994	3,464,696	2,474,467	18,466	
1995	3,424,195	2,436,536	19,749	96.46175
1996	3,933,352	2,427,291	20,057	112.653
1997	4,186,404	2,460,048	19,664	122.81225
1998	4,163,903	2,486,047	18,542	127.92775
1999	4,507,058	2,515,172	19,152	111.34625
2000	4,828,242	2,668,038	19,032	110.6031667
2001	4,865,231	2,659,660	18,210	125.0591667
2002	5,314,590	2,521,825	18,932	121.888
2003	5,354,026	4,462,075	21,039	112.9550833
2004	6,286,654	5,446,051	23,220	107.48475
2005	6,841,245	5,755,115	24,296	113.2385
2006	7,561,195	5,817,692	25,438	116.9708333
2007	8,552,447	5,538,712	27,641	114.2060833
2008	7,769,427	5,467,740	29,271	100.5011667

- 変数の定義・出展等

- 訪日外客数(日本政府観光局(JNTO)発表値)
- VJC関連予算
2003～2008年は、JNTO運営費交付金とVJC予算の合計。2002年以前は、JNTO運営費交付金のみ。
- 一人あたり平均GDP(名目)
VJC対象12カ国・地域の一人あたり平均名目GDPの合計値を国数で単純平均したもの。単位は米ドル。
- 一人あたり平均GDP(実質)
VJC対象12カ国・地域の一人あたり平均実質GDPの合計値を国数で単純平均したもの。単位は米ドル。

- データ観測期間

原則1995～2008年

データは原則として年度のものを使用

論点等説明シート

事業名

ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト

担当部局庁

観光庁

事業についての論点等

○2010年に1000万人の訪日外国人旅行者数を目標を掲げ、これまで様々な観光プロモーション事業等が実施されてきたが、その効果も見極めつつ、ターゲットを絞って事業を重点的に実施するなど、より効率的・効果的に実施できないか。

○昨年の事業仕分け(訪日外国人3,000万人プログラム第1期)等を踏まえ、国がどこまで関与して、今後の外客誘致事業を進めるべきか。

【参考】

[事業仕分け評価結果]

「訪日外国人3000万人プログラム第1期事業： 予算要求の縮減(半額を縮減)」